

資 料

東南アジアの持続的発展を考える (2)

—ベトナムの経済発展と直接投資・環境問題；

ベトナムの産業を担う人々—

箱 木 眞 澄*

1. はじめに
2. ベトナムの政治・経済・社会情勢
3. ドイモイ政策とマクロ経済パフォーマンス
4. 高度成長, 対外貿易, そして外国直接投資
5. ベトナム北部工業団地のケーススタディ
6. おわりに

1. は じ め に

昨年(2003年)12月下旬のマレーシアに続けて、今回はベトナムを調査のため訪問した。訪問期間は、3月26日から4月4日までの足掛け10日間であった。今回の同行者の一人は私の前任校時代の同僚S氏であって、しかも同氏は教務関係の仕事を担当していたので、同校の卒業式と始業式の合間を縫って行かざるを得なかった。旅行を計画した時点では同国での鳥インフルエンザの流行が報道されていたが、やがて終息するだろうとの予測のもとに計画を詰めていった。じっさい成田を発する頃には大分下火になっていて、ハノイに到着直後にベトナム政府による鳥インフルエンザ終息宣言があった旨のニュースに接し、胸を撫で下ろした次第である。

今回の訪問地は、ハノイ及びハイフオンの2箇所であるが、両市間の往来に必要な時間は車で約2時間半だったので、ペナン及びクアラルンプールの2箇所を訪問した前回ほどには時間のロスはなかったうえに、訪問期間が2日ばかり長かったこ

* 広島経済大学経済学部教授

とも幸いした。S氏友人の早稲田大学T教授のご紹介で、同氏が副所長を兼務するVAPEC（ベトナムアジア太平洋経済センター）の全面的支援があったため、ハノイでは4日間でベトナム共産党（CPV）本部、産業省、貿易省、環境天然資源省、VAPEC、日本大使館、ジェトロ・ハノイ事務所、JICA ハノイ事務所、タンロン工業団地、ノイバイ工業団地などを効率よく訪問できた。しかも、本学インターンシップ推進室のサポートのおかげで、ハイフォンではアスティ社の全面的ご協力のもとに2日間にわたり野村工業団地内数社を訪問することができ、ベトナム進出企業の現状をつぶさに観察することができた。ハノイ到着直後の土・日2日間は日本にやがて留学することになっている二人のベトナム人女性 M さん、H さん（ともに社会人）の案内でハノイ市内（主にマーケット、ホーチミン廟、ベトナム最古の大学たる孔子廟）及び今では産業観光の目玉の一つとなっている郊外のベトナム陶器「パッチャン（Bat Trang）焼」の里をつぶさに見学することができた。ただ、道路交通事情をもっと改善してほしいというのが実感でもあった。なお、多忙な日程の合間を縫って VAPEC の Dr. Le Kim Sa の提案で水上パペット・ショウを鑑賞し、またS氏の提案で歴史博物館を訪問したが、何れもベトナムの政治・文化・社会をより深く理解するのに大いに役立った。

今回もマレーシア訪問時と同じような「旅の準備」⁽¹⁾をし、現地でも同様の用心をしたので、現地では健康を損なうこともなく無事に帰国できたのであるが、午前8時半のピックアップ、午後9時過ぎのホテル帰着といったベトナム、とくにハノイでのハードスケジュールによる過労のためか帰国の翌日から、激しい下痢と発熱があるなど体調を崩してしまった。そして体調が元に戻るまでに3週間以上もかかってしまった。これが今回の研修旅行における誤算であった。ただし、成田空港検疫官から手渡された黄色の紙片を持って医大病院を訪れ、慎重に検査してもらった結果、病原性のものではないとの結論が出されたことは幸いであった。

ベトナムの鳥瞰 ベトナムは、人口約8,140万人（2003年央推計）、そして面積約331,700平方キロであるが、行政区分では日本の県に相当する「省」は61もある。国民1人当たり GDP は416米ドル（2001年）⁽²⁾であって、国土面積は日本（約377,800平方キロ）よりやや小さい程度であるが、日本と同様南北に細長い。その海岸線は、北端から南端までで約1,650キロメートル、国土の約75%が山岳や丘陵で覆われていて、2000年時点での耕地面積は575万 ha で17.7%、2001年現在、農林水産業従事者数は2,788万人で、経済活動人口4,170万人の66.9%を占めており、基本的には農業国である。この数字はアジア全域の平均55.8%をかなり上回っている。

このような国土がアン・ナン山脈で南北に二分されていて、北部は温帯モンスー

ン気候帯に属するが、南部は熱帯モンスーン気候帯に属する。北部ベトナムの核をなすのはホン川とタイピン川の流域に形成されたホン川デルタ（またはトン・キン・デルタ）であって、首都ハノイ（人口約350万人）はその経済的中心をなし、ハイフォン（人口約167万人）はハノイの外港という位置付けになっていて、ハノイからは約100キロメートル、国道五号線の混雑状況にもよるが、車で約2時間以上はかかる。南部ベトナムには東チベットに源流を発するインドシナ半島最大規模のメコン川が流れていて、このメコン・デルタ（またはクーロン・デルタ⁽³⁾）はホン川デルタの約2倍に達する。南部の主要都市は、ホーチミン（HCM, 人口約550万人）、ニャ・チャン（人口約32万人）、「小パリ」、「常春の町」あるいは「グリーン・シティ」ともいわれるダー・ラット（人口約13万人、海拔 1475 m）、ダナン（人口約110万人）などであるが、今回は時間的な制約のため訪問できなかった⁽⁴⁾。

しかしながら東洋経済新報社『2003年版 海外進出企業総覧』によると、日本からの進出企業数は194社、うちハノイ・ハイフォン地域に約3割、ホーチミン地域には約7割となっているので、日本からの直接投資について考察するためにはホーチミン地域にもいずれは訪問しなければならないと考えている。

なお、次節以下では2. ドイモイ政策とマクロ経済パフォーマンス、3. 高度成長、対外貿易、そして外国直接投資、4. ベトナムの政治・経済・社会情勢、5. ベトナム北部工業団地のケーススタディ、の順に叙述を進めてゆきたい。

2. ベトナムの政治・経済・社会情勢

ベトナムは、その正式国名であるベトナム社会主義共和国が示すように、ベトナム共産党の⁽⁵⁾一党独裁体制下にある社会主義国家であるが、1986年以降ドイモイ（刷新）政策を行なって、社会主義的市場経済を目指し、対外開放も行なっている。そのためもあってか、政治経済社会情勢は落ち着いている。

一党独裁体制下にある社会主義国だなあと実感したのは、ハノイ市の中心街からやや離れたフン・ヴァン通り沿いにあるホーチミン廟（ちなみに、当地では国民は「ホーチミンの子供たち」であるとする考えが強いとのことである）を訪問したときである。多数の軍人が一定の間隔を置いて警戒をしており、廟に入るにはカメラはもちろん、鞆などの持ち物もすべてゲイト横にある番小屋に預けさせられる。ただし、我々は番小屋に預けることは避けてMさんに預かってもらった。何故なら、どの程度責任を持って保管してくれるのかに若干の不安を感じたからである。見学者の列は軍人の先導のもとに肅々と廟の中に入っていく。物音一つ立てることも憚られる雰囲気である。実際、ひそひそ声で囁き合っていた人達は脇を静かに歩いて

いた軍人に制止されたのである。薄暗い廟の中では、スポットライトの中に浮かび上がってはいるものの、さながらただ単に眠っているかのごとき「ホーおじさん」の棺の周囲は銃剣を持った軍人4人で固められていた。廟から出たときには、この重苦しい雰囲気から解放されてほっとしたものである。

廟から少し離れたところには「ホーおじさん」が生活していたとされる質素な家がある。その辺りを歩いていた中国人の一团があったが、持ち込んではいけない筈のカメラを持っていたのが印象的であった。さすがに兄弟党の国の人達だなあ、と妙なところに感心した。

いっぽう、ハノイ駅 (Ga Hanoi) に近くベトナム最古の大学でもあった孔子廟 (文廟, Van Miéu) ではこのような警備はなされてはいなかった。こちらでは人々は自由に談笑しながらベトナム最古の大学の雰囲気に浸っていた。

ベトナムが社会主義国だと実感させるのは、このような特殊な場所だけである。ベトナム共産党中央経済部も訪問したが、普通の2階建ての事務所然としていて、まったくのんびりとしたものであった。また、他の省庁の女性用トイレの洗面台の中で食器さえも洗っていたという。いっぽう街中のかなり有名な食堂ではどうかというに、ここではトイレの入り口付近の地べたで食器を洗っていた。思うにトイレ付近は排水が楽だったからかもしれない。これらのことは日本人の感覚から見るとあまり褒められたものではない。ベトナムが観光に力を入れようとするならば今後改善する必要があるのかもしれない。街を歩いても少々雑然とはしているものの、それも自由な経済活動の活気を感じさせるだけで、街を行く人たちと似たような服装をしている限り、なんらの不安もないようである。「この国にはイスラム教徒は二十数人しかいないので、その手の不安 (テロの意。筆者注) はまったくない」という。

ハノイの街中は雑然としてはいるが、なかなか活気にあふれている。しかし、信号があまりにも少ないのには閉口した。ところが交通量が結構あるのに信号がない交差点でも、歩行者、車、バイク、自転車などが、さながらスクランブル交差点での歩行者の波よろしく、なかなかスムーズに通行しているのには驚きを禁じえなかった (写真1)。とはいうものの交通事故が近年数倍にも激増しているといわれているのもまた事実であり、上述



写真1 交差点風景；無数のバイク

のような交差点での状況に感心ばかりもしておれないのである⁽⁸⁾。車はよくクラクションを鳴らすので騒音がすさまじい。しかも、排気ガスと埃で歩行者、バイクの人達は大変であって、バイクの人たちの半分くらいはマスクで自衛している。

3. ドイモイ政策とマクロ経済パフォーマンス

ベトナムは、1986年の共産党全国大会以降ドイモイ (doimoi=刷新) 政策を本格化させた⁽⁹⁾。この政策は、「社会、経済、思想などの面でベトナムを新しい方向に変化させて行こうというものである。経済の面だけを見ると、ドイモイの内容は①工業化戦略・産業構造政策の方向転換、②資本・土地などの生産要素・生産手段の所有形態についての改革、③計画経済から市場経済への移行、④対外開放政策という四つの領域に分けられる⁽¹⁰⁾」。このような政策が打ち出された背景には、次のような事情がある。ベトナムは1976年に南北を統一し、同年12月にベトナム共産党の第IV回全国大会で経済発展の基本戦略を策定し、以降82年、86年、91年、94年の各大会においてその発展路線を修正したり、経済改革の新たな内容を決定したりしてきた⁽¹¹⁾。その主要なものは、「重工業（機械、鉄・非鉄、化学、エネルギー、鉱物など）の発展を優先し、農業・軽工業の発展にも努力する」というものであったが、国際政治・経済環境の悪化もあって、重工業優先政策は行き詰まった。第2次五カ年計画（1976-80年）では、農業生産は1.9%増加したが、投資の大部分を重工業プロジェクトに割いたにもかかわらず、工業生産は0.6%しか増加しなかったのである（表1⁽¹²⁾）。この行き詰まりの背景には、社会主義経済特有の事情もあったに違いない⁽¹³⁾。そこで従来の重工業優先政策を見直し、農業の発展に力を入れるようになった。

第VI回大会（1986年）では、食料・消費財と輸出品に力点をおくことが明確にさ

表1 ベトナム経済の年平均実質成長率 (%)

	1976-80	1981-85	1986-89	1989
農業総生産	1.9	5.1	3.8	5.8
工業総生産	0.6	9.5	5.9	-4.0
Aグループ	7.1	6.5	2.7	-6.3
Bグループ	-3.3	11.3	7.3	-3.0
食糧生産量	1.7	4.8	4.2	9.5
労働力増加率	2.8	3.8	3.3	2.6

(注) 農業と工業の総生産は1982年価格、食糧生産は初換算。

Aグループは重工業（主として生産財）、Bグループは軽工業（主として消費財）。

(出所) 関口末夫・トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済～刷新（ドイモイ）と経済建設～』、勁草書房、1992年、13頁。

れ、重工業については、エネルギー、機械工業、鉱物などの原材料生産工業の発展が重視されることになった。この大会では、ベトナム経済の比較優位を意識した国際分業型発展路線が打ち出されたのである。この路線を含めた総合的改革がドイモイ政策⁽¹⁴⁾なのである。そして、この大会で「政治報告として初めて外国直接投資の積極的導入が主張された」のである。

トラン教授の表現を借りると、「ドイモイ政策が打ち出されたあと、とくに1989年以降、商品経済・市場経済の必要性が認識され、マーケットメカニズムが重視されるようになった。具体的には、各種の商品価格は市場の需給関係に委ねられ、政府の価格決定は電力、灯油、輸送・交通手段など一部の品目に限られた。外国為替の面では1989年以降、市場機構の整備が進んでおり、自由化の進展が著しい」。1990年からは対外貿易の国家独占が一部緩和・自由化され、93年からはさらに自由化された。労働力の地域間移動の規制も緩和された。また所有形態の改革は私営企業、公私合営企業、外資系企業の発展を促進した。⁽¹⁵⁾

インフレとベトナム通貨ドンの対米為替レート ベトナムの物価上昇率は1986－88年をピークにして終息に向かい、1993年以降は比較的落ち着いている。しかしながら、*Vietnam Investment Review* 3月28日－4月4日号によると、2004年1－3月の物価上昇率は4.9%であり、5%以下という今年の政府目標の達成は微妙ではある。この情勢を反映して、ドンの対米ドル為替レート切下げ率も表2に見られるように1993年以降は比較的安定裏に推移している。2004年3月末現在のホテルでの日本円と VND（ベトナム・ドン）との交換レート⁽¹⁷⁾は、1円＝145ドンだったので、1万円を両替すると145万ドンが手に入る。100万ドン紙幣1枚、10万ドン紙幣4枚、5万ドン紙幣1枚を受け取れるが、さすがに100万ドン紙幣は使いづらいので50万ドン紙幣2枚と取り替えてもらう。たちまち一躍百万長者になった気分を味わえるが、ハノイからハイフォンの街中までのタクシー代が53万ドンだったので、往復するだけで百万ドン以上はかかるため、百万長者気分は瞬く間に吹き飛んでしまうのである。ところが、品物の値段にはゼロが多く付くため、値段がかなり高く思われ、なんとなく節約に役立ったようである。人々はゼロが多いのにはすっかり慣れており、ゼロを2個省略して60,000ドンは600ドンなどと呼んでいるようであった。

表2 ベトナム通貨ドン（VND）の対米ドル為替レート切下げ率（%）の推移

1990年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年
64.7	99.9	-17.6	1.2	1.8	-0.3	1.3	10.2	13.0	1.0	3.5	3.9	1.9

（出所）中臣久著『ベトナム経済の基本構造』、217頁、および関満博・長崎利幸編『ベトナム/市場経済化と日本企業』338頁。

表3 アジア諸国の実質 GDP 成長率 (%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
中 国	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.5	8.0
台 湾	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.5
韓 国	6.7	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1	6.3
シンガポール	7.7	8.5	-0.9	6.4	9.4	-2.4	2.2
タ イ	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.9	5.2
マレーシア	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.5	0.3	4.1
インドネシア	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.4	3.7
フィリピン	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.0	3.4	4.6
ベトナム	9.3	8.2	5.8	4.8	6.8	6.8	7.0

(出所) JETRO『ジェトロ 2003年版 貿易投資白書』および関満博・長崎利幸編『ベトナム/市場経済化と日本企業』, 新評論, 2004年, 51頁, とを合成。

ベトナム政府は2003年12月に200, 500, 1000, 5000ドンなどの少額紙幣に代えるべくコインを発行したが, 国民の間ではインフレに対する懸念から一種のパニック状態となり, 紙などの日用品の買いだめに走ったといわれる。このため政府はコインの追加発行を止めてしまったという。そのため, コインは珍しいものとして国民の間で退蔵されてしまい, 滅多なことではお目にかかれない。私もホテル売店の店員からコインをプレゼントされたが, 残念なことに小銭入れとともにタクシーの中に置き忘れてしまった。そのためベトナムでは今でもコインではなく, 200ドン紙幣が最少額の貨幣として通用しているが, 2004年4月から再びコインの鑄造を始めるという。今度は100, 500及び2000ドンのコインであるが, 同時に通貨当局はこのようなコインの発行は過去3ヶ月の物価上昇(4.9%)とは何のつながりもない旨弁解している⁽¹⁸⁾。

いっぽう, ベトナムの実質 GDP 成長率は, 1996年-2002年の間については若干の波があるもののかなりの高度成長であった(表3参照)。

4. 高度成長, 対外貿易, そして外国直接投資

このような高成長(ベトナム政府の2004年の経済成長目標値は8%⁽¹⁹⁾)は, 外国からの積極的な直接投資受け入れと輸出志向的工業化によってもたらされたものではあるが, 日本などからの資本財及び原材料の輸入が増加したため, 貿易収支は大幅な赤字(表4参照)であった。ちなみに日本との貿易では, ベトナムは水産物, 繊維・衣料品, 原油, 履物, 美術・工芸品, コーヒー, 野菜, ゴム, 茶, コメ等を輸出し, 機械・機器部品, コンピュータ・電子部品, 自動車部品, 繊維, 縫製品・皮

表4 ベトナムの主要商品別輸出入 (単位:100万ドル, %)

輸 出			輸 入		
	2001年	2002年		2001年	2002年
	金額	金額		金額	金額
原 油	3,125.6	3,270.5	機 械 機 器 部 品	2,741.2	3,793.1
繊 維 ・ 衣 料 品	1,975.4	2,751.6	石 油	1,827.5	2,017.1
水 産 物	1,777.6	2,022.8	繊 維 ・ 衣 類 ・ 革 原 材 料	1,589.6	1,710.9
履 物	1,559.5	1,867.0	鉄 鋼	964.6	1,334.2
コ メ	624.7	725.5	コ ン プ ュ ー タ ・ 電 子 部 品	665.9	664.2
木 材 ・ 同 製 品	335.1	435.5	プ ラ ス チ ッ ク	494.7	616.6
ハンディクラフト・美術品	235.2	331.0	化 学 製 品	361.0	482.0
コンピュータ・周辺機器	452.4	325.9	肥 料	404.0	477.3
コ ー ヒ ー	391.3	322.3	二 輪 車 部 品	668.2	421.6
ゴ ム	166.0	267.8	化 学 薬 品	352.0	405.7
合計 (その他を含む)	15,027.3	16,705.8	合計 (その他を含む)	16,162.3	19,733.0

(注) 2002年は暫定値。

(出所) JETRO『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』, 216頁。ただし, ジェトロはベトナム統計総局, 関税総局の資料に依拠。

表5 ベトナムの業種別対内直接投資 (認可ベース) (単位:件, 100万ドル, %)

	2001年	2002年		1988年～2002年末累計	
	投資額	件数	投資額	件数	投資額
軽 工 業	395.7	319	646.4	1,495	5,277.3
重 工 業	1,557.3	212	390.2	995	8,255.2
石 油 ・ ガ ス	0.0	3	45.2	71	4,275.7
食 品 加 工 業	182.7	43	76.3	278	2,413.9
建 設 業	16.2	41	86.4	335	3,686.6
農 林 業	20.6	18	32.8	328	1,187.8
ホ テ ル ・ 観 光 業	10.1	22	168.6	227	5,290.2
水 産 業	8.6	11	16.7	115	375.2
文化・教育・医療	53.5	18	26.5	134	608.0
サ ー ビ ス 業	27.2	50	24.6	270	899.1
運 輸 ・ 通 信 業	231.5	14	20.4	155	3,459.3
金 融 業	0.0	1	5.0	36	248.3
EPZ・工業団地	25.7	2	18.6	9	346.3
外 国 投 資 合 計	2,529.1	754	1,557.7	4,560	42,690.6

(出所) 投資計画省 (MP) 資料に基づきジェトロが作成したもの。

JETRO, 前掲書, 219頁。

表6 ベトナムへの主要投資国・地域 (単位: %, 100万ドル)

区 分	2003			累計 (1988~2002)				1 件当りの投資額
	件数	投資額	構成比	件数	構成比	投資額	構成比	
総 計	596	1,512.8	100.00	4,447	100.00	43,194.0	100.00	9.7
台 湾	151	293.8	19.42	952	21.41	5,671.2	13.13	6.0
韓 国	147	249.2	16.47	543	12.21	3,609.3	8.36	6.6
香 港	35	102.7	6.79	397	8.93	3,884.5	8.99	9.8
日 本	40	78.6	5.20	385	8.66	3,706.8	8.58	9.6
シンガポール	21	45.6	3.01	302	6.81	6,199.9	14.35	20.5
中 国	51	137.6	9.10	211	4.74	291.6	0.68	1.4
ア メ リ カ	17	44.7	2.95	182	4.09	1,600.0	3.70	8.8
フ ラ ン ス	9	5.3	0.35	182	4.09	2,588.8	5.99	14.2
英国ヴァージン諸島	24	193.0	12.75	171	3.85	1,984.5	4.59	11.6
タ イ	9	41.8	2.76	162	3.64	1,178.1	2.73	7.3
マ レ ー シ ア	12	30.9	2.04	137	3.08	1,276.0	2.95	9.3
オーストラリア	11	110.2	7.28	115	2.59	1,199.9	2.78	10.4
ロ シ ア	3	18.6	1.23	78	1.71	1,617.0	3.74	21.3
英 国	6	3.4	0.22	62	1.39	1,808.3	4.19	29.2
オ ラ ン ダ	8	39.1	2.58	48	1.08	1,161.1	2.69	24.2

(注) 投資額は認可ベース。資料: General Statistical Office, *Statistical Yearbook* 2002, 2003, および *Tinh Hinh Kinh Te Xa Hoi Vietnam* 2003。(['ベトナムの社会経済状況 2003']), 2004, によったもの。

(出所) 関満博・長崎利幸編『ベトナム/市場経済化と日本企業』, 新評論, 2004年, 73頁。

革原材料, プラスチック, 二輪車部品, 化学肥料, 自動車, 医薬品等を輸入している。2001年には対日貿易収支は2億9,450万ドル, の黒字であったが, 2002年には7,150万ドルの赤字に転じている⁽²⁰⁾。その主要因は, 主要輸出品たる水産物, 繊維・衣料品などの輸出が急減したのに, 機械・機器部品, 鉄鋼, 自動車部品, プラスチック等の輸入が急増したためである。そして, このような貿易収支の赤字は外国直接投資 (FDI) および越僑 (海外在住ベトナム人) からの送金 (正確な数字は誰にも分からないが, 一説によると数十億ドルはあるといわれる) 受け入れによって補填されたのである (表5, 表6 参照)。しかしながら, 高度成長の影にはともすれば環境問題の悪化が伴いがちである。ベトナム政府もこの点については承知しており, 環境・天然資源省をすでに設置していて, 環境先進諸国の例にならってかなり厳しい環境基準を設定しているようである。ここでの問題点は, このような厳しい環境基準をどのようにして現実クリアして行くか, ということであろう。また, 直接投資の受け入れをもっと円滑にするためには, 整備しなければならないことが

まだまだあるようである。さらに、ベトナムは産油国ではあるが、石油精製設備がないため、いったん原油を輸出し、その精製品を輸入するといった貿易構造になっているので、石油の国際価格変動の影響に直接さらされるという脆弱な側面を持っているのである。そしてこの石油の主な貿易相手国はシンガポール及び中国である。

外国からの直接投資受け入れを促進するためには、各種の法制度を整備したうえで、外国資本との合弁による、または外国資本単独での工業団地の設置を認め、あるいは国営企業の株式化⁽²²⁾ (equitization) を行い、その株式を外国企業や投資家に売り出したりするのである。今回のベトナム訪問に当たっては、このような工業団地の幾つか⁽²³⁾ を訪問し、そこに進出している外国企業の実情をつぶさに見学した。同時に、ベトナム経済の今後を考察する際の助けとするために、幾つかの省庁と研究機関を訪問し、中堅幹部の人々にインタビューし、多面的な議論を行なった。しかし、この詳細については他の機会に譲ることにする。

以上のように政治・経済・社会情勢が比較的安定しているので、外貨の強制売却制度の撤廃、優遇法人税の適用拡大、外国企業による労働者の直接採用解禁、などベトナム政府による投資環境改善⁽²⁴⁾ などもあって、近年外国からの直接投資は2002年(15.57億ドル)、2003年(19.14億ドル)のように上向きに転じた⁽²⁵⁾ といえよう。また、表6. では投資国・地域の順位は、台湾、韓国、香港、日本、シンガポール、中国、…となっていたが、2004年1-2月⁽²⁶⁾ では、韓国、日本、台湾、アメリカ、ロシア、マレーシア…となっていて、たえず変動していることに留意しておきたい。

以下では、工業団地訪問から得られた情報を中心にして報告を行うが、叙述上の便宜のために、レポートはなるべく訪問日程に沿って行なうことにする。

5. ベトナム北部工業団地のケーススタディ

ハノイおよびハイフォンではいくつかの工業団地を視察できたので、工業団地そのものおよびそこに入居している企業のうち、我々一行が実際に訪問する機会のあったところについての詳細をお伝えする。

5.1 野村ハイフォン工業団地 (Nomura-Haiphong Industrial Zone, NHIZ)

この工業団地は1994年に投資が許可され、ハイフォン市との協力のもとに開発されたもので、ハノイからは約85キロメートル、ハイフォン港から約15キロメートル程ハノイ寄りに位置する。そして日本からの ODA によって改修されたといわれ、ほんの2, 3年前に完成したばかりの国道五号線沿いにあるので、“NHIZ”という文字がある標柱が目印である。実は、この標柱をハイフォン市内へ向かうタクシーの車窓から一行3人がそれぞれ個別に見付けていて、NOMURA の N となんとなく

連想を働かせ、3人共に気にはしていたのであった。

我々一行3名は、ホテル日航ハノイをホテル専属タクシーで3月29日(月)午前8時半頃に出発したが、この時間では道路がかなり混雑し始めていた。約2時間半かかってハイフォン市内に入ったものの、目指す「サンフラワー国際村」(韓国のLGグループが経営する長期滞在型のホテル)が良く分からない。その様子をじっと見詰めていたバイクの中年の男性が、我々のタクシーの運転手に何か話し掛けてきた。やがてタクシーはその男の後について走り出した。しかしながら、深夜のハノイ・ノイバイ国際空港に到着した当日に「雲助タクシー」の被害にあったことが利いて、何かしらの不安を感じた私は即座にタクシーに停車を命じた。そして、これからサンフラワー国際村で落ち合うことになっていたアスティ社の人とのコンタクトを思い付いた。さいわいレンタルの携帯電話を持参していたので、アスティ社に電話したところ元気の良い声の男性(後で分かったのだが、これが着任早々の現地での総括責任者吉岡氏)がアスティ社に来るようにと指示してくれた。そうこうする内に例のバイクの男が戻ってきて運転手と何事か話をしてしていたが、10,000VND(ベトナムの通貨ドン、1円は「ホテル・レート」で145VNDに相当)を受け取ると黙ってどこかへ去っていった。ああ、これも永田氏が言うところの新商売の1つに違いないと思った次第である。⁽²⁷⁾

NHIZは野村證券^(株)が世界で経営する唯一の工業団地であって、野村グループが70%、ハイフォン市が30%を出資していて、1994年12月に投資ライセンスを取得、1997年1月に開所式を行なった。2004年1月31日現在、ローツェ・ロボテック社、アスティ社、矢崎ハイフォン・ベトナム社、西芝・ベトナム社、など36社(日系、韓国系、香港系、台湾系、中国系、米系、等)が同工業団地で操業している。さらに今年中に技研サカタ社も加わることになっている。⁽²⁸⁾

NHIZへは、アスティ社の吉岡氏が同行してくださった。NHIZ事務所では森本豊副社長が会ってくださり、広々とした会議室に通され、まずはNHIZの全体像が分かるようにビデオを見せていただき、一連の質疑の後、自家発電施設、汚水処理施設などを見学させてもらった。自家発電施設はディーゼル発電機9機から成り立っており、東芝の関連会社である **Nishishiba Vietnam Co., Ltd.** (西芝電機株式会社：藤田誠己社長) が

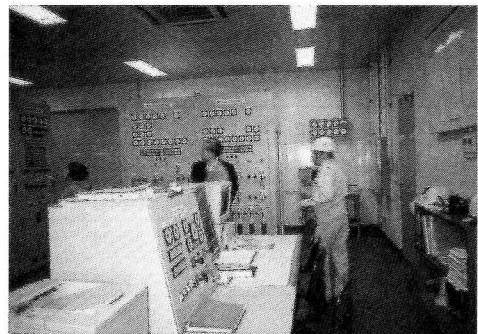


写真2 NHIZ 発電施設のコントロール・ルーム

NHIZ の稼働入り当初の1996年から運営・保守管理に当たっている。(写真2)当初は NHIZ への立地企業が少なかったけれどもハイフォン市内の送電網にも売電していたので、フル稼働状態であった。しかし、ハイフォン市内の送電網の電圧が不安定なために悪影響を受けることがままあったうえに、原油価格の値上がりの影響を受けてコストが上昇したにもかかわらず、売電単価の値上げを認めてもらえず、売電すればするほど赤字が出る、といった状況となってしまった。そこでやむなく現在は売電を停止し、9機ある発電機のうちの1、2機だけの運転に甘んじている事態となっている、とのことであった。ところが、電気・エネルギーの供給が国営企業によって行なわれている現状ではどうしようもないようであった。

ハイフォン市の人口は約170万人で、うち就労人口は約100万人、大学は5校、短大・職業訓練学校は24校とのことである。人々は人懐っこく、勤勉であるといわれている。このことは我々3人の観察結果でもある。アスティ社の人達によると、社員はいったん入社するとめったなことでは辞めないという。この点ではマレーシアの場合とかなり事情が違うようである。⁽²⁹⁾これは、ハイフォン地区が農業地帯なので、他に良い働き口が少ないこともあるが、人々の性質が温和でまじめであることも利いていると思われる。

NHIZ には自家発電所があるため、地元の電力事情には左右されないという利点があるほかに、税関オフィス、銀行、郵便局、医療クリニック、貸事務所、すぐに利用可能な賃貸標準工場等も設置されている。これらの点はいずれの工業団地でも大同小異ではあるが、自家発電所がある点は他の工業団地には見当たらなかった特

表7 ベトナムの対内投資実績⁽³⁰⁾

投資金額ベース			プロジェクト数ベース		
地名 順位	金額 (百万米ドル)	件数	地名 順位	プロジェクト数	金額
1. Dong Nai	309.4	84	1. HCM City	172	221.7
2. HCM City	221.75	172	2. Binh Duong	114	210.02
3. Bing Duong	210.02	114	3. Dong Nai	84	309.4
4. Ba Ria-Vung Tau	157.16	18	4. Ha Noi	58	98.52
5. Haiphong	146.4	39	5. Haiphong	39	146.4
6. Ha Noi	98.52	58	6. Long An	22	80.04
7. Long An	80.04	22	7. Ba Ria-Vung Tau	18	157.16
8. Quang Ninh	66.5	17	8. Quang Ninh	17	66.5
9. Phu Tho	61.1	16	9. Phu Tho	16	61.1
10. Vinh Phuc	45.8	13	10. Vinh Phuc	13	45.8

長であろう。

なお、NHIZ の「Why Haiphong ? ～北部ベトナムへの投資～」によると、2003 年におけるベトナムへの対内投資実績は次の通りである (表 7)。

5.1.1 アスティ社 (Cong Ty As'ty Viet Nam)

同社は広島市に本社がある婦人用バッグ、シャツやジャケットなど衣服のメーカー⁽³¹⁾であるが、上記 NHIZ へは1997年7月第3番目に進出した。同社には2003年8月に本学学生達2人が海外インターンシップでお世話になっていた⁽³¹⁾ので、ハノイまで行く以上はぜひとも同社にも訪問したいと考え、本学インターンシップ推進室からコンタクトを取ってもらったところ、幸い訪問を快く承して下さった。そこで、同社が立地する NHIZ 事務所及び同工業団地内の2, 3社も訪問したい旨お願いしておいたのである。

インターンシップ推進室の黒澤次長 (当時は課長) と相談したところ、バスとか鉄道、船などがあるけれども、諸事情を考え合わせると、タクシーが良いのでは、ということであった。実際、バス、鉄道、船などでは道中で何か困ったことがあったときにベトナム語が話せなければ困るのではないか、という不安もあった。タクシーだと、ホテルのドアマンに一言依頼するだけで事が終わるのでよほど簡単であった。ところが、このドアマンとタクシーとがグルになっている場合もあるので注意する必要があるようである。こちらが警戒していると分かると、彼らも注意深く対応するようである。実際に後で聞いた話であるが、ハノイ＝ハイフォン間のバスに乗った人の話だと、途中で停車して強制的に物を買わせようとし、それを拒むと脅されたとのことであった。とにかく用心するに越したことはないのである。また吉岡氏他の日本人社員達にしてみれば、我々一行3人が現実にハイフォン市内に現れるまでは本当にアスティ社に来ることができるのかどうか、かなり心配だったそうである。ハノイから「100キロも」離れた初めての土地によくぞタクシーで来たものだ、と驚かれた次第である。日本では「たったの100キロ程度」が、当地では「100キロも」という表現に変わるのにはそれなりの事情があるのである。

アスティ社では、現地での総括責任者の吉岡氏および顧問の森本氏両氏のほか、矢部、小塚の両氏と会うことができた。(写真3) NHIZ 事務所、污水处理場、自家発電施設などを訪問後、予定よ



写真3 アスティ社ショールーム

りかなり遅れてアスティ社に到着したが、さいわいまだ作業は行なわれていた。(写真4) そこでさっそく作業場を見学させていただいたが、作業員の誰もが我々一行ににっこりと微笑みながら「こんにちは」と挨拶をしてくれたのである。彼らの作業振りを観察したが、じつに丁寧に根気よく作業をしている様を見て取れたのである。そこにアスティ社の教育方針の一端を見た次第である。2003年8月にアスティ社で海外インターンシップをさせていただいた2人の女子学生達が、NHIZの森本副社長宅でしみじみと語ったという。「アスティ社の工場内の従業員達は実に礼儀正しい。自分達よりもはるかに礼儀正しいのに驚いた」というが、まことにその通りだと思われる。



表4 工場風景



写真5 デザイン・ルームで森本顧問と

次に森本顧問の仕事場を見せていただいた。同氏は、一枚の平面上に描かれたデザイン画を基にして、いかに膨らみを持たせ、カバンに仕上げてゆくか、の鍵を握っているのである。(写真5) ここで試作品を制作し、問題がなければそれを大量生産工程に乗せるのである。生地切り抜き、縫製作業場の作業員の中から選りすぐった作業員を助手にして、同氏はこれらの作業を行なう。したがって、このデザイン・ルームはアスティ・ベトナム社の生命線とも言えるのである。もちろん品質管理は厳重に行なっていて、少しでも不具合があると「キズモノ」として取り扱い、なぜそのような不具合が生じたかを分析し、以後の品質改善に役立てている。品質管理のフローチャートは、次のようになっている。(サンプル依頼書をもとに1次サンプル作成)⇒(修正仕様書をもとに修正サンプル作成)⇒(サンプルリーダー達と生産前サンプル作成)⇒(生産前ミーティング)⇒(生産：資材発注、資材入荷、資材入庫、資材出庫、裁断、革・芯材の漉き、ラインに振り分けて縫製、1次仕上げ、1次検品、2次検品、3次検品、4次検品、強度検査、検針機による検針、最終仕上げ、梱包、出荷、得意先物流倉庫、といった流れとなっている)。ここでの注目点は、一次から4次に亘る検品であろう。このように職人気質をベースにしている同社が、海外の工場で標語として

掲げているのは「匠」(たくみ)だとのことであった。そのころは、標準化できない商品の生産に携わっているので、この精神が大切なのだとのことであった。森本氏の信念は、「モノづくりよりもヒトづくり」だという。ヒトはなかなか得がたいので、ヒトは大切にしたいものだとのことであった。

同社従業員の平均年齢は創業当初22歳だったのが、今では26才位になっていて、熟練度も増しているとのことである。現在451名の従業員と約250人のアルバイトとが現場で働いているが、受注をさばくために二交代制をしいて、夜にかかる作業員には残業手当として50%の割増賃金を支払っているので、作業員は喜んで働くとのことであった。

吉岡・森本両氏によると、ベトナムでの識字率は90%以上であり、教育水準もかなり高いため作業員の質は良いとのことであった。作業員は制服の色で職階が分かる仕掛けになっていて、青色はリーダー、水色は一般の作業員である。従業員の給料は全額が銀行に振込まれているが、あまり貯金はしないらしく2、3日中には全額が引き出されているようであるとのことであった。また従業員の暮らし向きはよくなっているらしく、全般に社員達の体格が良くなっており、しかも社員食堂の食事に対して「美味しい」、「まずい」とのコメントが聞かれるようになっている。また、外食の機会も多くなっているようだとのことであった。

なお、同社の主要取引先は、(株)ワールド、(株)オンワード樫山、(株)良品計画、アップリカ葛西(株)、(株)フジ、イオン(株)、(株)イトーヨーカ堂、などの大手アパレルである。⁽³²⁾

ところで、2004年6月上旬の日曜日のこと、広島市内に新規開業して早々の郊外型大型商業施設であるダイヤモンドシティを訪れ、専門店街を探し回ったところ、ようやくのことで(株)ワールドおよび(株)オンワード樫山の女物手提げ鞆やハンドバッグ類を見付けた。そこには同じブランドでも中国製品、タイ製品、ベトナム製品、日本製品などが陳列されていた。売り場に占める面積では中国製が圧倒的に大きく、次がベトナム製、日本製、タイ製の順になっていた。ベトナム製品は最近入荷したものであるが、売れ筋商品になっているとのことであった。そこで、それらの品物の中から教室で学生たちに見せるためのサンプルとしてこれら2社の製品をそれぞれ2種類ずつ購入し、顧客のウケ具合、売れ具合などについて店員の意見を聴取した。そして、それらの一つを自分用に愛用することにした。しかし、バンドバッグ類間の競争はなかなか厳しいようだと言うのが実感であった。同社のハンドバッグを実際に使用しているユーザーの感想によると、カバンの作りが非常にしっかりしており、しかも軽く、大変使い勝手がよいとのことであった。しかも、縫い目の美

しさも中国製とは比較にならないほどに良いとのことであった。

5.1.2. ローツェ・ロボテック社

(Rorze Robotech Inc.)

同社は、広島県深安郡に本社を構えるハイテク系のベンチャー企業で、半導体ウエハーおよび液晶ガラス基板の搬送装置を製造する。この会社では5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を標語としているとのことであった。会社内は事務所、工場ともに実に清潔で、整頓されていた。工場の感じは、クリーンルームを備えていて、さながら半導体製造企業のようにあって、24時間稼働しているとのことであった。⁽³³⁾そして中村社長（写真6）によると、つねにトップを走る企業を目指したい、とのことであった。



写真6 ローツェ社 中村社長と。左端はアスティ社 吉岡社長

同社は、ベトナム政府から1996年10月に投資許可を受け、翌年1月からプラントの建設を始め、1998年4月に政府からベトナムでのハイテク企業第1号としての認定を受けた。同年4月から操業を開始し、8月には輸出向けの初出荷を行なった。2001年6月にISO9001の認証を受け、さらに2002年12月にはISO14001の認証を受けて、品質及び環境配慮の面で世界標準を満たしていることを鮮明にした。⁽³⁴⁾

5.1.3 矢崎ハイフォン社 (Yazaki Haiphong Vietnam)

同社の標語は「森」であって、「部分ばかり見ないで全体を見よ」または「大局観を持て」を意味している。同社の玄関を入ったところにある受付の背景には、墨黒々と「森」の文字が掲げられているのが訪問者の目に自然と入ってくる。（写真7）同社の社長杉山弘美氏への最初の質問は、「森の文字は何を意味するのか」ということになってしまうのである。これがきっかけとなって杉山社長との会談が心地よいスタートを切るのである。この「森」が掲げられる以前は、「もったいない」が標語だったそうだが、「森」の方がさらに相応しい標語だということになったとのことである。さて、同社は自動車用ワイヤーハーネスのメーカーとして日本では良く知られているが、自動車用



写真7 矢崎ハイフォン社の受付

のタコグラフ、タクシメータ、ガスメーター、空調機器、太陽熱利用空調機器など生活環境向けの機器類のメーカーでもある。南部ベトナムのホーチミン市へは1994年に進出しているが、ハイフォンの NHIZ へは2001年9月に進出した。ワイヤーハーネスは文字通り労働集約財なので、良質で安い労働力が得られるところを探して世界各地に工場進出を図らなければ国際競争に生き残れないのである。それでもかなり自動化された作業台を考案して実用化している。納入先は、トヨタ、日産等の自動車メーカーであるが、製品のコストダウンの要請が強いため、絶えざる工夫が必要であるとのことであった。本社長の方針は、「空洞化しても社員はクビにせず、新分野を開拓することで雇用を守る」というものであり、これが社員のモラルを維持しているとのことであった。

なお、杉山社長は「社員あつての会社である」との考えから、毎週1回は誰よりも早く出社し、出勤してくる社員（当然のことながらワーカーも含む）の一人一人に「お早うございます」（シンチャオ）と挨拶することにしたところ、その効果は顕著であって、今では社員の誰もが朝はお互いに「お早う」と挨拶を交わしているとのことであった。

5.2 タンロン工業団地 (Thang Long Industrial Park Corporation, TLIP)

(写真8) TLIP 社の資本金は 5,300 万ドルで、住友商事 (58%出資) とドンアインメカニカルカンパニー (ベトナム建設省傘下の国営企業;42%出資・ハノイ市) との合併で、1997年にライセンスが降り、2000年6月に第1期工事が完工し、直ちに土地使用权 (50年間ではあるが、団地のライセンスが降りた1997年からなので現実には入居企業にとっては若干短くなる。延長は可能) の販売およびレンタル工場の入居企業の募集を開始した。場所は、ハノイ市とハノイ・ノイバイ国際空港との中間 (ハノイから 16 km, 空港から 14 km) で国道2号線沿いにある。現在第2期の造成工事中であり、土地の面積は29万4千 ha⁽³⁵⁾ である。土地造成のための土砂はホン川の浚渫によって得られたものを用いているが、地耐力は10トンあり、地盤の強固さには十分に配慮しているとのことであった。住友商事からは五條、清水の両氏が派遣されている。最初にタンロン工業団地部長清水禎彦氏 (総支配人は5條氏)、技術部近藤憲作氏および総務部 Dinh Kim Lien 氏と会い、次に清水氏からの依頼で **SD Vietnam Industries**



写真8 タンロン工業団地入り口

Ltd. の社長田口誠氏および総務部長藤田栄一氏と会った。ここで非常に感動したことがあった。30数年前に私が会社勤務していた時代にビルマの国際入札事業を落札した折、私が自社の生産能力への配慮を欠いていたため短い納期で、しかも大量に受注してしまい、お手上げになってしまったことがあった。この時に住友電気工業 (SD) の関連会社など数社が全面的に協力して契約完遂にこぎつけた。この騒ぎで当時の銅相場が上がったほどであった。こうして会社は事なきを得たのであるが、このことを長田社長が実によく記憶していて下さったのである。このことがきっかけとなって、長田社長はその後非常に率直に対応して下さい。ここに人の縁の不思議さを痛感したのだった。

同団地のリーフレットによると、タックスホリデー期間は2～5年間で、全免ないしは半免 (最低10%) となる。利益送金税は0%, 事業所得税 (法人税) は16～22.4%である。この団地のウリは中国華南市場 (同団地から中国国境までは約2時間半) とアセアン市場へのアクセスである。2004年3月末現在では、同団地へすでに入居企業は22社で、約5,000人を雇用しているが、さらに7社が工場建設を行なっているところである。うち8社がレンタル工場またはレンタルオフィスに入居または入居を準備中である。また、輸出のための通関に関しては、ハノイ税関タンロン支所に26名の職員が常駐していて、フルに税関業務を行なっているとのことであった。この点は他のほとんどの工業団地にも共通しているようである。

この団地では時間の関係でオートバイなどのワイヤーハーネスを組み立てている **SD Vietnam Industries Ltd.** 1社だけ (同社は2001年1月に入居) を見学させていただいた。(写真9) ここでのハイライトは、工場内にあった資材整頓用の鉄製の棚はハノイ工科大学の学生達が実習のために作成したものだったことである。棚の仕上がりには若干稚拙さを感じたものの、機能的には十分に見受けられた。そこに地元の人々の中に溶け込もうとする同社の姿勢を垣間見た気がしたものである。

同団地の工業用水は地下水の汲み上げによって賄われているが、イオン交換膜方式を用いた純水化装置を経由するので、生活用水としてのベトナムの基準 TCVN 5502.91 を十二分にクリアしているが、一応「飲まないで下さい」と指導しているという。なお、入居企業にはクラス B 排水基準を満たすことが要請されているが、これは灌漑用水として用



写真9 SD ベトナム社の作業風景

いられるようにするための基準である。⁽³⁶⁾

同団地の電力供給は、ハノイ市の中心的電力設備としてのホアビン水力発電所およびハーライ火力発電所からの給電ループの中に入っているので不安はないとのことであった。給電の安定性の点では、過去（2003年）に落雷のために7分間の停電が1回あっただけという。

また、環境問題の重要性にかんがみ、TLIP として ISO14001 の認証を取得しているので、入居企業自身でも ISO14001 認証取得が容易であろう。また、土壤汚染分析及び毎月の水質検査を実施しているとのことであった。

5.3 ノイバイ工業団地 (Noi Bai Industrial Zone, NBIZ)

この団地の海拔は約8メートルで、ハノイ・ノイバイ国際空港に近く、国道3号線から数百メートルほど入った所に位置していて、工場建設時にパイル打ちの必要がないほどに良好な地盤上にあるという。そのため、建設コストは約15%は安いだろうという。現在までに第1期工事（45区画と共通部分とがあり、全体で50ヘクタール）が完了していて、日本（日本カーバイドなど）、アメリカ（United Motor Vietnam Co., Ltd. など）、中国、マレーシアなどからの入居企業で現在は満杯であるとのことであった。第2期工事が完了すると、団地面積は約2倍となる。このNBIZ まではハノイ市内のホテルからは車で35分であった。総支配人は Virat Dinrat 氏で、シンガポールから着任したとのことであった。NBIZ への出資者は、マレーシアの Kinta Kewllas PLC および Hanoi Industrial Construction Company of Vietnam であって、ベトナム財務省も関係しているとのことであった。この団地でも法人税を概略次のように優遇している。

これは2003年12月22日付け法令 164/2003/ND-CP に基づいたものである。いわく、「ノイバイ工業区 NBIZ が立地する Rural Soc Son 地区は、特別奨励地区 *encouraged geographical locations* (List B) に分類される。それゆえ、NBIZ 内の投資者は次のような基礎的法人所得税上の優遇を受けることができる」と。すなわち、

- ① 奨励されているプロジェクト、または生産物の50%以上を輸出するプロジェクト (List A) 20人以上の労働者を雇用しているプロジェクト：3年間無税、次の8年間は7.5%，12年間は15%，13年以降は28%。
- ② List A に記載のないプロジェクト（奨励されてはいないが、生産物の50%以上の輸出をしていないプロジェクト）：2年間無税、次の6年間は10%，9年から10年間は20%，11年以降は28%。

これらの税優遇はベトナムのほかの工業団地のほとんどで与えられているものより

比較的良好である。」と謳われている。

この工業団地の工業用水は、ここから数十キロメートル離れた土地に 50-55 メートルの深さの井戸 3 本を掘り、そこで汲み上げられた水を引水している、とのことであった。この水はハノイ市内の水道水よりかなり良質なため、一応「飲まないように」とは言っているけれども、工場の人達の中には飲み水として用いている者もいるという。

6. お わ り に

これらの工業団地訪問に加え、さらに日本政府関係者およびベトナム政府関係者などと多くのインタビューを行い貴重な情報を得ることができた。日本の出先機関では、日本大使館の経済担当官、JETRO ハノイ事務所長、JICA の 3 人の担当者、などと会談した。とくに JICA の環境問題担当者からは水道水に含まれているかもしれない砒素に関する未確認情報を入手することができ、ハイフォンでの長期滞在者に必ず発症する湿疹（数ヶ月で自然治癒するという）とも考えあわせ、大変興味をそそられたので、ホテルの洗面所の水道蛇口からペットボトルにいっぱいの水を採取して日本に持ち帰り、自宅の近くにある福島県薬剤師会薬局で水質検査をしてもらった。⁽³⁷⁾ 砒素の問題に関しては、ベトナム環境天然資源省などで尋ねてみたが、歯切れの良い答えは返ってこなかった。ただ、河川水などに含まれるごく微量の鉍物質については山岳地域における自然そのものまたは鉍山開発の影響があるのかもしれない、とのことであった。

ところが、サンプル水の量が少なかったので確かなことは言いかねるが、検査結果は「飲料水としての基準値」は十分にクリアーしているという。⁽³⁸⁾ 大腸菌も見付からなかったという。これは「水道水を直接飲むと必ず下痢をするので、いったん沸かしてから飲むように」という熱帯地方旅行のための常識と食い違っている。察するに、「超高級ホテル」では水道水をホテル自身でさらに浄化处理しているに違いない、ということになった。そこで、次回訪問時には一般家庭の水道水を採取して持ち帰り、水質検査にまわそうとひそかに決心している次第である。

これらの諸機関を訪問する際には、VAPEC の対外関係部門主任 Dr. Le Kim Sa が運転手付き車（トヨタのランドクルーザー）を借り上げて使用してくれた。ベトナムでは一般にそうなのだが、ビー、ビーとたえずクラクションを鳴り響かせてかなりのスピードで、かつ安全に走り回ってくれたのには驚いた。もっとも、その対価は予め取り決めておき、最終日の 4 月 3 日に VAPEC を訪問した時に支払ったのではあるが、この専用車無しには今回のように効率的な訪問プログラムは不可能

だったに違いない。会談した相手がベトナム語を使用した時にはたいてい Le Kim Sa 氏が英語で通訳してくれたが、時には会談相手が自分の部下の中から英語に堪能な人を同伴させ、通訳をさせる場合があった。このような時には Sa 氏自身が我々側に回り、質問を追加などしてくれた。ただし、ここでぜひ一つ強調しておきたいことは、訪問したどの企業でも隅から隅まで清潔にしているということであった。街中の食堂などではハエや蚊が飛び回っていて、溝などにはゴミが沢山落ちており、道路沿いは埃だらけ、といった住環境の中では、「清潔にしておく」ということは、社員のモラルを高め、事故を防ぐことに役立つからであるとのことであった。

以上で工業団地を中心にした報告を終えることにする。以上のほかに今回は、最初に述べたように、省庁関係もいくつか訪問することができた。そして次のような人々と会談し、有益な情報を得たが、これらについては、別途に稿をあらためてかなり詳しく報告する予定である。省庁関係で会談できたのは次のような人々である。ベトナム共産党中央経済部の Dr. Tuyen 氏、貿易省ベトナム貿易研究所 (VIT; Vietnam Institute for Trade) 助教授 Dr. Nguyen Van Nam 氏、VIT 国際協力部 Ho Trung Thanh 氏。産業省科学技術部 Deputy Director Mr. Nguyen Gia De 氏。環境・天然資源省の National Steering Committee for safe water supply and environmental sanitation (WATSAN) and Center for Consultancy & Technology Transfer on Safe Water and Environment (CTC) 教授・部長 (Director) DrSc. Nguyen Xuan Nguyen 氏。Viet Nam Asia-Pacific Economic Center Professor Dr. Le Van Sang (Vice President, Director VAPEC in Hanoi, Editor in Chief of Asian Pacific Economic Review) 等である。

なお、ベトナムの農業 (エビ養殖問題も含め) および環境の問題に関しては、ハノイ滞在中に英字新聞 2 紙の最新号に目を通して得られた情報を整理した。このことについては他の機会にゆずることにしたい。

注

- (1) 拙稿「東南アジアの持続的発展を考える (1) ～マレーシアの経済発展と直接投資・環境問題～」, 広島経済大学経済学会編『経済研究論集』第26巻第4号, 2004年3月, 90-91頁。
- (2) JETRO『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』, 216頁, 及び総務省統計局『世界の統計 2004』, 20頁。以下でも逐次参照しているが, 煩雑さを避けるため, いちいち明示することは避けた。
- (3) *Viet Nam News*, March 20, 2004, p. 4.
- (4) 主として昭文社『個人旅行ベトナム』39頁, の叙述によるが, 実業乃日本社『ベトナム』

36頁、も参照した。ただし、都市人口については、Mason Florence/Virginia Jealous, *Vietnam*, 7th Edition, Lonely Planet Publications, London, 2003, (最近メディアファクトリーによって訳本が出版された) に拠る。ダー・ラット市は、「グリーン・シティ」とも言われているように、緑豊かな環境で有名だったが、それも今では大気汚染、森林激減などが心配されている。このような事態を修復するために EU からの財政的支援の下に EU 基準を採り入れ、フランスやギリシャの先進技術を採用しているところである。*Viet Nam News*, March 22, 2004, p. 4, を参照されたい。

- (5) ベトナムにおける政治的要素については、中臣久著『ベトナム経済の基本構造』, 日本評論社, 2002年, 第10章「政治的要因」(243-70頁) を参照されたい。
- (6) ベトナム, 中国両国共産党中央委員会などの間では交流が行われているので, このようなことは不思議な現象ではないであろう。*Viet Nam News*, March 17, 2004, p. 3, April 2, 2004, p. 3.
- (7) 我々一行3人が会談した省庁のある中堅幹部の話。
- (8) *Viet Nam News*, April 1, 2004, p. 3.
- (9) トラン・ヴァン・トゥ著『ベトナム経済の新展開～工業化時代の始動～』, 日本経済新聞社, 1996年, 29-46頁。
- (10) トラン・ヴァン・トゥ著, 前掲書, 29頁。
- (11) 詳しい内容については, トラン・ヴァン・トゥ著, 前掲書の30-43頁を参照されたい。
- (12) トラン・ヴァン・トゥ著, 前掲書, 30頁。
- (13) この点に関しては, 熊谷尚夫・公文俊平著『経済体制』, 岩波書店, 1973年, およびアレック・ノーヴ『ソ連の経済システム』, 大野喜久之輔他訳, 晃洋書房, 1986年, などを参照されたい。
- (14) トラン・ヴァン・トゥ著, 前掲書, 32頁および36頁による。
- (15) トラン・ヴァン・トゥ著, 前掲書, 33頁。
- (16) 中臣久著, 前掲書, 68, 122頁の図2-1, 5-1を参照されたい。
- (17) ちなみに, 2004年6月10日現在のレートは, 1円=140.15VND, 1ドル=15,700VND となっていて, VND は円に対して若干切り上がっている。<http://vietnamnews.vnagency.com.vn> を参照されたい。
- (18) *Viet Nam News*, March 25, 2004, p. 15.
- (19) *Vietnam Investment Review*, March 29-April 4, p. 4.
- (20) JETRO, 前掲書, 220頁。
- (21) この点について詳細に論じた書物としては, たとえば『アジアの環境問題』が挙げられよう。
- (22) 中東欧諸国など他の移行経済諸国では「民営化, privatization」という用語を用いるが, ベトナムでは「株式化, equitization」という用語を必ず用いるとのことであった。ベトナムのある中堅官僚の話による。在ハノイ日本大使館発行の「越経済概況」もこの用語に従っていたので, これはベトナム政府の方針のようである。
- (23) 野村ハイフォン工業団地, タンロン・インダストリアル・パーク, ノイバイ・インダストリー・ゾーンの3工業団地を訪問した。
- (24) JETRO, 前掲書, 219頁。
- (25) 在ハノイ日本大使館発行「越経済概況」による。
- (26) *Vietnam Investment Review*, March 22-28, 2004.
- (27) 永田智章・広島経済大学インターンシップ推進室『ベトナムで学んだ経済学』, 広島経

済大学インターンシップ推進室発行，2004年，vi頁。ここでは体重測定屋の話が記されている。そう思って注意していると，ハノイ市内にも所々に体重測定屋とか，自転車の空気入れ屋などの個人営業者が目に入った。

- (28) NHIZ 資料および日本経済新聞，2004年 3 月29日。
- (29) 拙稿，前掲資料，文末注(13)を参照されたい。
- (30) 2002年の国・地域別投資実績では，①台湾；200件，3 億1,230万ドル，②韓国；150件，2 億6,730万ドル，③香港；57件，1 億7,910万ドル，④マレーシア；29件，1 億1,360万ドル，となっていて，日本の「低順位」は注目すべきであろう。JETRO『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』，219頁参照。
- (31) 永田智章・広島経済大学インターンシップ推進室，前掲書，33－4 頁。
- (32) アスティ社「会社概容」による。なお，インターンシップ参加の学生達の目を通したアスティ社及びベトナム経済の現状などについては，永田智章・広島経済大学インターンシップ推進室，上掲書，を参照されたい。
- (33) ローツェ社の詳しい紹介は，関満博・長崎利幸編『ベトナム/市場経済化と日本企業』，新評論，2004年，264－69頁，になされているので参照されたい。
- (34) 同社リーフレットより。
- (35) *Vietnam Investment Review*, March 29-April 4, 2004, p. 2.
- (36) タンロン工業団地の入居企業に要請されている排水基準および同団地工業用水の水質検査結果は，次表の通りである。

タンロン工業団地の排水基準

項 目	単位	許容数値
1 温度	℃	40
2 ペーハー pH	pH	5.5～9
3 生物化学的酸素要求量 BOD5 (20℃)	mg/l	50
4 化学的酸素要求量 CODcr	mg/l	100
5 浮遊物濃度	mg/l	100
6 砒素	mg/l	0.1
7 カドミウム	mg/l	0.02
8 鉛	mg/l	0.5
9 残留塩素	mg/l	2
10 クロム (VI) 化合物	mg/l	0.1
11 クロム (Ⅲ) 化合物	mg/l	1
12 鉱物油脂	mg/l	1
13 植物性油脂	mg/l	10
14 銅	mg/l	1
15 亜鉛	mg/l	2
16 マンガン	mg/l	1
17 ニッケル	mg/l	1
18 有機リン酸	mg/l	0.5
19 全リン酸	mg/l	6

20	鉄	mg/l	5
21	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1
22	スズ	mg/l	1
23	水銀	mg/l	0.005
24	全窒素	mg/l	60
25	トリクロロエチレン	mg/l	0.3
26	アンモニア	mg/l	1
27	フッ化物	mg/l	2
28	フェノール	mg/l	0.05
29	硫化物	mg/l	0.5
30	シアン化物	mg/l	0.1
31	総放射線濃度 (α 線)	Bq/l	0.1
32	総放射線濃度 (β 線)	Bq/l	1
33	大腸菌	MPN/100 l	10,000

タンロン工業団地工業用水の水質検査結果 (2004年2月)

QUALITY ANALYSIS FOR WATER SUPPLY OF INDUSTRIAL PARK

Sampling position: After filter-M1 and TLIP office tap water-M2

(Two samples: After sand filter (M1) & TLIP office tap (M2) and are excuted every month)

Item	Elements	Method test and Unit	Result		TCVN 5502-91 for Domestic
			M1	M2	
1	Temperature	degree C	21.3	20.1	
2	Turbidity	Turbidity meter, NTU	0.16	0.33	
3	Taste	TCVN2603-78	0	0	0
4	Colournees	Cobalt colour degree	7	8	40
5	pH	pH metter	7.11	7.34	6-8.5
6	NO ₃	TCVN2657-78	0.14	0.15	50
7	NO ₂	TCVN2658-78	0	0	1
8	NH ₄	TCVN2662-78	0	0	10
9	Total of solids	Filtration, drying at 105℃, mg/l	159.2	175.7	2000
10	Total of suspended solids	Filtration, drying at 105℃,mg/l	1	1	30
11	TDS	Filtraton, drying at 105℃,mg/l	158.2	174.7	1000
12	Total hardness	As mg CaCO ₃ /L	20	25	600
13	Residual chlorine	Iodmetric, mg/l	0.3	0.2	
14	Phosphate	Ascorbic method, mg/l	0.01	0.01	
15	Al	TCVN4579-88, mg/l	0.08	0.1	0.5
16	Cu	Dithizon method, mg/l	<0.05	<0.05	1
17	Zn	TCVN2667-78	<0.1	<0.1	
18	Cr	Patasium persulphate method, mg/l	<0.05	<0.05	0.1
19	Ni	Dimethylglyoxim method, mg/l	<0.05	<0.05	
20	Pb	TCVN2665-78	<0.05	<0.05	0.1
21	Hg	Dithizon method, mg/l	<0.05	<0.05	0.05
22	CN	TCVN2660-78m mg/l	<0.05	<0.05	0.05

23	Fe	Potassium thiocyanate method, mg/l	0.1	0.19	1.5
24	Mn	Potassium persulphate method, mg/l	0.04	0.04	
25	SO ₄	mg/l	26	28	
26	Ca	EDTA method, mg/l	6	8	
27	Mg	EDTA method, mg/l	1.2	1.2	
28	Chlorua	Morh method, mg/l	24.85	24.85	500
29	SiO ₂	Ascorbic method, mg/l	10	12	
30	Conductivity	Conducmeter, μ S/cm	166.9	184.3	
31	Alkalinity	As CaCO ₃ , mg/l	41	50	
32	Total of Coliform (100ml)	MPN/100ml	0	0	0
33	Feacal Coliform	MPN/100ml	0	0	0

Approval BOD

Date 6 February,

Laboratory analyst

Pho Tgd Thu Nhat

Pham Van Loc

Bui Thi Van

(注) この表では疑問点はあっても特には手を加えず、原文のままにしています。

(37) 水質検査のデータは、次の通りである。これは14個の簡略テスト項目によったものであるが、ハノイ市の工業用水検査でも項目はわずか14であった。注(38)を参照されたい。

	検査結果	水質基準
1. 色度	1度	5度以下
2. 濁度	0.3度	2度以下
3. 臭気	異常なし	異常ではないこと
4. 味	異常なし	異常ではないこと
5. pH 値	7.7	5.8～8.6
6. 硝酸・亜硝酸性窒素	1.0mg/l	10mg/l以下
7. 塩素イオン	11.4mg/l	200mg/l 以下
8. 有機物等 (KMnO ₄ 消費量)	1.0mg/l	10mg/l 以下
9. 鉄	0.12mg/l	0.3mg/l 以下
10. 硬度 (Ca・Mg 等)	139mg/l	300mg/l 以下
11. 蒸発残留物	194mg/l	500mg/l 以下
12. 大腸菌群	検出せず	検出されないこと
13. 一般細菌194	1mg 中0	1ml 中100以下

なお、この水質検査を十分に行うためには数リットルの水が必要であるが、我々が持ち帰ったものは約 1000 ml 入り中程度の大きさのペットボトルだったため、十分な検査が不可能であったことをお断りしておく。

日本には、厚生労働省告示第261号「水質基準に関する省令」(平成15年厚生労働省令第百一号)があって、全部で50の検査項目が設けられている。

(38) ノイバイ工業団地 (Noi Bai Industrial Zone, NBIZ) の工業用水のハノイ市衛生局による検査結果は、次の通りである。

Hanoi, August 20, 2003

REPORT OF CLEAN WATER QUALITY TEST

Treated water sample from Noi Bai Development Corporation Limited			
No.	Quality targets	Analyzed results (mg/l)	Allowable limitation values (1329/2002/BYT)
1	Colour (色)	No	No
2	Smell (臭気)	No	No
3	Taste (味)	No	No
4	Sneller limpid level (濁度)	30.0	>30
5	pH value (pH 値)	6.9	6.5 - 8.5
6	Nitrite... (NO ₂) (亜硝酸)	0.01	3.0
7	Nitrate (NO ₃) (硝酸)	0.1	50.0
8	Ammoniac (アンモニア)	0.0	1.5
9	Fe (鉄)	0.0	0.5
10	Oxidize (酸化物?)	17.75	250.0
12	Hardness (硬度)	60.0	300.0
13	Manganese (マンガン)	0.15	0.5
14	Sulfate (硫酸塩)	0.6	250.0

Conclusion: The above water sample meet the hygiene standard on the chemistry
Physics respects

Tested by

Signed by
Eng. Hoang Thi Loi

Examination Department

Signed by
Pharm. Nguen Chi Thanh

Hygiene And Epidemiological Center

Signed by
Dr. Nguyen Thi Thu Ha
Deputy Director

(注) カッコ内の日本語名は、筆者が仮に付けた訳語につき、正確な訳語をご存知の方のご教示を賜りたい。なお、この表に関しては、用語その他で不明確なところがありますが、明らかにミスプリと分かったもの以外は原文通りにしてあります。

(39) ハイフンのある食堂では、食事の前に客たちが自分の使用する箸、コップその他の食器類まですべてティッシュペーパーでいねいに拭いたりしていたのである。しかも、店の方からティッシュペーパーを1箱テーブルに持ってくるのである。

参 考 文 献

Mason Florence/Virginia Jealous, *Vietnam*, 7th Edition, Lonely Planet Publications, London, 2003.

JETRO 『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』

実業乃日本社『ベトナム』。

熊谷尚夫・公文俊平著『経済体制』，岩波書店，1973年。

厚生労働省告示第261号「水質基準に関する省令」(平成15年厚生労働省令第百一号)。

永田智章・広島経済大学インターンシップ推進室『ベトナムで学んだ経済学』，広島経済大学インターンシップ推進室発行，2004年。

中臣久著『ベトナム経済の基本構造』，日本評論社，2002年。

日本経済新聞，各号。

アレック・ノーヴ著『ソ連の経済システム』，大野喜久之輔他訳，晃洋書房，1986年。

デビッド・オコンナー著『東アジアの環境問題：「奇跡」の裏側』，東洋経済新報社，1996年。

世界銀行著『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』，東洋経済新報社，1994年。

関満博・長崎利幸編『ベトナム／市場経済化と日本企業』，新評論，2004年。

関口末夫／トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済―刷新（ドイモイ）と経済建設―』，勁草書房，1992年。

昭文社『個人旅行 ベトナム』。

総務省統計局『世界の統計2004』。

東洋経済新報社『2003年版 海外進出企業総覧』

トラン・ヴァン・トゥ著『ベトナム経済の新展開～工業化時代の始動～』，日本経済新聞社，1996年。

トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済～刷新（ドイモイ）と経済建設～』，勁草書房，1992年。

Viet Nam News, Various issues.

Vietnam Investment Review, Various issues.

在ハノイ日本大使館発行「越経済概況」。

拙稿「東南アジアの持続的発展を考える (1) ～マレーシアの経済発展と直接投資・環境問題～」，広島経済大学経済学会編『経済研究論集』第26巻第4号，2004年3月。

(追記) 本稿は，冒頭に掲げた多数の諸機関の方々，工業団地，企業の方々からの情報を基にして書き上げたものである。これらの方々のご協力に対して心から感謝するものである。なお本稿は，2004年5月25日に広島経済大学大学院研究会において報告され，出席の方々からいろいろなご示唆を頂き，それらを基にしていくつかの改訂を行った。とくに，水質検査データ等については本学名誉教授の藤谷健先生に細かなご教示をいただいた。ここに記して謝意を表します。また，同行者の二人である東北大学大学院教授佐竹正夫および福島大学教授箱木禮子の両氏からも貴重なコメントをいただいた。なお，残存しているかもしれない数々の不備な点についてはすべて筆者の責任であることは言うまでもない。